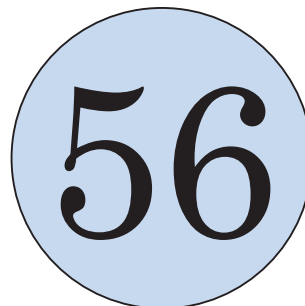


株主の皆さまへ

第56期決算に関するご報告
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)



2025 4 - 2026 3



株式会社 アール・エス・シー

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお察し申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2026年3月31日をもって当社の第56期決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下での所得減税やエネルギー価格の抑制策等の物価高対策により緩やかな回復が続くことが期待されております。一方でインフレ率は依然として高水準で推移し、円安による輸入物価の上昇が生活必需品価格に影響を与え、家計への負担増が個人消費を抑制する要因となっております。世界経済においては、米国の通商政策の不確実性や、長期化する地政学的リスク、金融資本市場の変動、資材価格高騰等による海外景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環

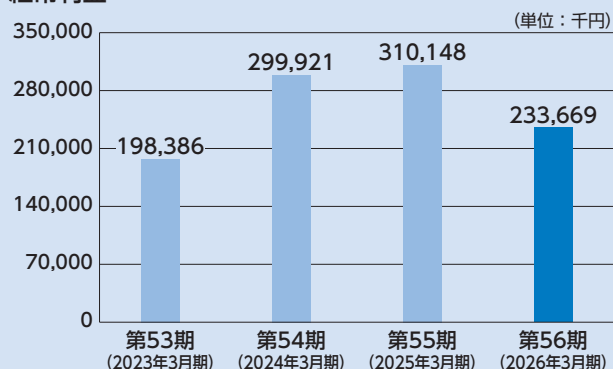
境におきましては、都市再開発の進展や大型イベントの開催増加、災害対策の強化、匿名・流動型犯罪グループによる特殊犯罪の増加等を背景に、安全・安心への社会的ニーズが高まり、当社グループへのサービスの需要は増加傾向で推移しております。一方で、物価上昇に伴う建築資材等の価格高騰に加え、少子高齢化による労働人口の減少、賃上げの広がり等を受け、業界全体として有効求人倍率の高止まりが続いており、雇用環境は依然として厳しく、慢性的な人材不足の状況が継続しております。加えて業界における高度化やデジタル化への対応も求められており、業界としての構造的課題への対応が急務となっております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、現在の中期経営計画の最終年度目標達成に向けて、事業運営を支える人的資本の強化に取り組みました。具体的には、従業員が安心して働ける環境づくりを目的として、処遇面の一部見直しや人材育成施策を実施しました。また、ニーズが高まっている交通誘導警備・雑踏警備に応え、さらに警備隊員の成長と警備全体の採用力の強化を推進する一環として、2号警備に特化した

売上高



経常利益



「株式会社RSCセキュリティ」を設立いたしました。加えて業務のDX化を引き続き進めるためAI警備ソリューションの共同推進を目的に、11月14日付で「ソフトバンクロボティクス株式会社」と資本業務提携契約を締結いたしました。最先端のAI・ロボット等の技術力と当社グループの特徴であるホスピタリティを持った警備力を組み合わせた次世代警備ソリューションを共同で展開し、日本の人手不足問題を抜本的に解決すると同時に、社会インフラのさらなる安全性を目指します。

また、収益力向上のため上昇する労務費および物件費を適正に価格転嫁するとともに、事業を通じて継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続可能な社会への価値提供の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は82億3,172万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は2億3,366万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億4,005万円（前年同期比25.1%減）となりました。

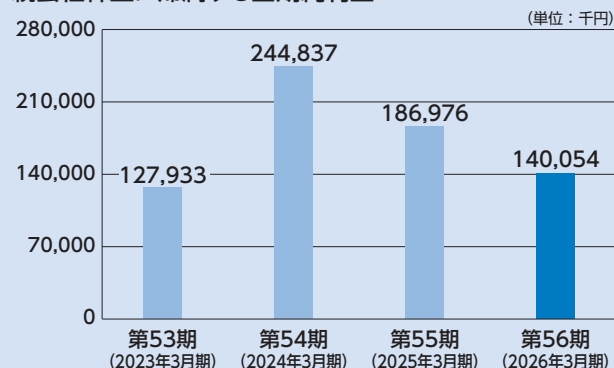
■建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、当連結会計年度においても引き続き堅調に推移いたしました。各部門における新規案件の受注や既存事業所での契約条件の見直しが進み、業績に寄与しております。

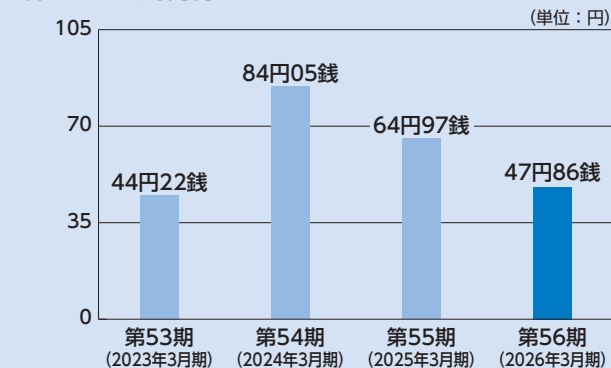
警備部門においては、臨時案件として大阪・関西万博の警備業務や丸の内エリアでのイベント警備等の大型案件を受託し、無事これらの業務を完遂いたしました。また、新規案件としては、5月に千代田区のシティホテル、6月に「豊洲セイルパークビル」、8月にはセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」を導入した「ミタマチテラス」において、それぞれ警備業務を開始いたしました。さらに、イベント警備業務を中心に、2号警備業務を含む各種臨時警備業務について対応領域の拡大を図るべく、9月に設立したRSCセキュリティとの連携を強化しております。

清掃部門においては、既存事業所における臨時業務の増加、特に追加清掃や特別清掃等の臨時業務が増加し、売上高に寄与いたしました。新規案件として、関西地区では5月より大阪の大型複合施設において清掃業

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



務を開始し、安定した運営を継続しております。加えて巡回清掃業務につきましても首都圏および各支店管轄エリアにおいても受託棟数が順調に拡大しております。

設備・工事部門においては、サンシャインシティにおけるシャッター改修工事を継続して実施したほか、既存事業所におきましては内装工事、LED照明工事、消防設備工事等多岐にわたる臨時業務を受注いたしました。これらの案件については、安全管理・工程管理の徹底と適正価格での受注を推進しております。

グループ会社におきましては、RSC中部が2026年9月中旬より開催されるアジア競技大会およびアジアパラ競技大会における選手村建設に伴う警備業務を受注いたしました。友和商工におきましても大型新築工事の受注により前年同期比ではプラスとなっております。

利益面におきましては、既存事業所における人員配置の最適化や契約料金の改定を実施し、収益性の向上を図ってまいりました。加えて、臨時案件および修繕工事等の受注に際しては、安全・工程管理の徹底と適正価格での受注を継続して推進してまいりました。

この結果、売上高は75億6,911万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は6億6,901万円（前年同期比6.8%増）となりました。

■人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、前年度に全社業績へ大きく寄与した大型周年イベント案件の反動減が影響し、大幅な減収となりました。一方、派遣市場全体としては人手不足の継続を背景に派遣単価は上昇傾向にあるものの、人材確保をめぐる環境が依然として厳しく、採用活動に時間とコストを要する状況が続いております。このため、一部の業務においては迅速な人員確保が難しい局面もあり、安定的な供給体制の構築が課題となっております。その結果、得意先からの

ニーズを十分に取り込めない状況が続きました。

こうした環境のもと当社では、スタッフの確保と収益機会の安定化を図るため、「受付」や「案内」等の当社が比較強みを有する職種に領域を絞り込んだ営業活動を進めております。また、人材確保の安定化に向け、契約先と連携し、当該業務に精通した人材を継続的に配置できる仕組みを整備することで、即戦力人材の確保に取り組んでおります。これにより、採用難による影響を一定程度緩和し、安定したサービス提供体制の構築を進めております。

これらの取り組みにより、公共施設における案内・駐車場での利用者対応業務、ならびにイベント補助業務の稼働率は改善傾向で推移したものの、大型案件の反動減を吸収するまでには至らず、売上高・利益ともに前年度を下回る結果となりました。

この結果、売上高は6億6,261万円（前年同期比66.3%減）となり、セグメント利益は1,325万円（前年同期比88.8%減）となりました。

対処すべき課題

今後の日本経済は、アメリカの通商政策や継続する物価上昇が個人消費に与える影響、資源・原材料価格の上昇、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクの中、依然として厳しい状況が続くと思われます。

このような環境下において、当社グループは、2026年3月30日に2027年3月期を初年度とした中期経営計画「RSC Challenge 2030」を発表いたしました。

人(人的資本)と技術(AI・DX・ロボティクス)を融合し、デベロッパーやDXサプライヤーと連携する「共創型サービスモデル」への転換を目指し、「安全・安心・

快適な未来を『人×技術』でつくる共創型社会インフラ企業へ」をビジョンとし、人的資本の強化や DX 推進、M&A 等への戦略的投資を積極的に行うことで、事業の持続的成長とサービス品質の高度化を実現し、企業価値を向上させることを基本方針としています。成長戦略として「既存事業の拡大・筋肉質化」「人的資本投資 × AI 警備を中心とした DX 投資」「M&A 戦略」の 3 つの柱を掲げ、連関させながら、社会からの認知・信頼を高め、警備・ビルメンテナンス業界のプレゼンス向上・当社のブランドの向上を目指してまいります。

グループの持続的な成長のためにサステナビリティ基本方針においては、5 つのマテリアリティ（重要課題）を掲げました。その中でも人的資本経営とダイバーシティの推進として、人材が持続的に活躍できる職場環境を目指し、従業員の待遇改善、自社研修所における独自の教育の実施ならびに資格取得を積極的に奨励し、従業員エンゲージメントを高めてまいります。併せて、女性が活躍できる雇用環境の整備を重点課題と位置付け、女性の職域拡大を含めた働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組むべく立ち上げた、『スマイルプロジェクト』を一層推進してまいります。また、地域社会への積極的なかかわりとして取り組んできた、地元イベントの企画・制作運営サポートや、子供向けの就労体験イベントへの出展に加え、地域治安対策パトロール等の地域防犯活動にも取り組んでおり、今後もこれらの活動を継続してまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大を推進してまいります。また、警備業務では管理施設に対して、AI 警備システムの導入やセキュリティロボットによる新技術を活用したサービスを継続して提案することで、付加価値

の高い新たなサービスを創出し、新規業務の獲得を目指します。併せて、人材不足への対応も重要な課題であり、待遇改善および教育のサポートを継続し、加えて採用体制の強化を図るとともに警備業務受託施設のエリア管理による省人化を図ってまいります。

人材サービス事業につきましては、人材派遣業界を取り巻く事業環境は、企業の人手不足が構造的な課題として継続する一方で、派遣社員の確保競争の激化、顧客ニーズの高度化等、複合的な課題に直面しております。このような環境のもと、持続的な成長と収益性の向上を図るため、派遣業務にとどまらず、紹介予定派遣、業務委託、各種臨時業務の獲得に向け、新規営業・深耕開拓を推進してまいります。併せて人手不足の深刻化により優秀な人材の確保が課題であるため、採用チャネルの多様化、社員からの紹介を活用した採用の推進、処遇・福利厚生の実施、キャリア形成支援の推進を通じて、登録者数の拡大と定着率の向上を図ってまいります。また、即戦力人材や専門性の高い人材のニーズに対応するため、職種別の教育研修の実施、資格取得支援を強化し、人材の付加価値向上と単価改善を目指してまいります。

以上の取り組みから「安全・安心・快適」な環境を創造する社会インフラとしての役割を果たすべく、お客さまに信頼いただけるサービスを提供してまいります。また、そのサービスを支える「人財」への積極的な投資を行うとともに、DX の活用を通じて業務効率を進め、人材の育成・確保に努めることで、事業の安定的な運営と中長期的な成長に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年 6 月
代表取締役社長 金 井 宏 夫

財務情報（連結）

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	2,833,861
現金及び預金	1,806,105
受取手形、売掛金及び契約資産	903,733
原材料及び貯蔵品	10,011
未成工事支出金	3,733
前払費用	97,723
その他	13,826
貸倒引当金	△1,272
固 定 資 産	1,218,628
有形固定資産	531,038
建物及び構築物	102,809
土地	351,993
建設仮勘定	52,272
その他	23,964
無形固定資産	135,195
借地権	31,737
ソフトウェア	11,626
電話加入権	8,061
のれん	80,070
その他	3,699
投資その他の資産	552,393
投資有価証券	174,705
関係会社株式	1,109
差入保証金	153,473
保険積立金	55,471
繰延税金資産	152,115
その他	15,519
資 産 合 計	4,052,489

科 目	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	1,056,132
買掛金	282,716
短期借入金	69,900
1年内返済予定長期借入金	97,796
未払金	26,562
未払法人税等	34,086
未払消費税等	94,247
未払費用	360,374
賞与引当金	57,005
預り金	17,226
その他	16,217
固 定 負 債	597,104
長期借入金	70,850
退職給付に係る負債	441,860
長期未払金	39,175
役員退職慰労引当金	33,691
預り保証金	1,250
その他	10,277
負 債 合 計	1,653,237
(純資産の部)	
株 主 資 本	2,287,861
資本金	360,770
資本剰余金	305,928
利益剰余金	1,652,778
自己株式	△31,615
その他の包括利益累計額	111,391
その他有価証券評価差額金	61,430
退職給付に係る調整累計額	49,960
純 資 産 合 計	2,399,252
負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,052,489

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	8,231,728
売上原価	6,725,062
売上総利益	1,506,665
販売費及び一般管理費	1,289,226
営業利益	217,439
営業外収益	21,499
受取利息	1,869
受取配当金	6,285
不動産賃貸料収入	104
保険金収入	517
保険返戻金	8,088
その他の	4,634
営業外費用	5,269
支払利息	4,907
持分法による投資損失	360
その他の	1
経常利益	233,669
税金等調整前当期純利益	233,669
法人税、住民税及び事業税	58,614
法人税等調整額	35,000
当期純利益	140,054
親会社株主に帰属する当期純利益	140,054

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	199,699
投資活動による キャッシュ・フロー	△55,924
財務活動による キャッシュ・フロー	△96,334
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	47,440
現金及び現金同等物の 期首残高	1,332,602
現金及び現金同等物の 期末残高	1,380,042

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2025年4月1日残高	302,000	245,729	1,581,348	△42,107	2,086,971	48,003	42,582	90,586	2,177,557
当期変動額									
新株の発行	58,770	58,770			117,540				117,540
剰余金の配当			△68,624		△68,624				△68,624
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,054		140,054				140,054
自己株式の処分		1,428		10,491	11,920				11,920
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,427	7,377	20,804	20,804
当期変動額合計	58,770	60,198	71,429	10,491	200,889	13,427	7,377	20,804	221,694
2026年3月31日残高	360,770	305,928	1,652,778	△31,615	2,287,861	61,430	49,960	111,391	2,399,252

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務情報（個別）

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)	
流 動 資 産	1,845,693
現金及び預金	1,117,066
受 取 手 形	14,554
売 掛 金	612,912
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	8,440
前 払 費 用	89,585
そ の 他	3,196
貸 倒 引 当 金	△62
固 定 資 産	1,547,124
有 形 固 定 資 産	496,906
建 物 及 び 構 築 物	90,929
工 具 器 具 備 品	5,201
土 地	341,001
建 設 仮 勘 定	52,272
そ の 他	7,501
無 形 固 定 資 産	49,692
借 地 権	31,737
ソ フ ト ウ ェ ア	11,626
電 話 加 入 権	6,328
投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,526
投 資 有 価 証 券	151,533
関 係 会 社 株 式	548,610
差 入 保 証 金	77,913
保 険 積 立 金	51,638
繰 延 税 金 資 産	160,301
そ の 他	10,528
資 産 合 計	3,392,818

科 目	当 期 (2026年3月31日現在)
(負債の部)	
流 動 負 債	825,467
買 掛 金	164,989
短 期 借 入 金	69,900
1年内返済予定長期借入金	97,796
未 払 金	23,621
未 払 法 人 税 等	26,037
未 払 消 費 税 等	72,649
未 払 費 用	298,964
預 り 金	10,389
賞 与 引 当 金	46,588
そ の 他	14,531
固 定 負 債	624,291
長 期 借 入 金	70,850
退 職 給 付 引 当 金	508,498
長 期 未 払 金	39,175
預 り 保 証 金	1,250
そ の 他	4,518
負 債 合 計	1,449,759
(純資産の部)	
株 主 資 本	1,882,468
資 本 金	360,770
資 本 剰 余 金	305,928
資 本 準 備 金	300,770
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,158
利 益 剰 余 金	1,247,385
利 益 準 備 金	21,479
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,225,905
別 途 積 立 金	395,000
繰 越 利 益 剰 余 金	830,905
自 己 株 式	△31,615
評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,590
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	60,590
純 資 産 合 計	1,943,058
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,392,818

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	6,068,262
売上原価	4,975,051
売上総利益	1,093,210
販売費及び一般管理費	945,121
営業利益	148,089
営業外収益	38,063
受取利息	759
受取配当金	32,459
不動産賃貸料収入	104
保険金収入	517
保険返戻金	3,418
その他の費用	805
営業外費用	4,259
支払利息	4,259
経常利益	181,893
税引前当期純利益	181,893
法人税、住民税及び事業税	38,140
法人税等調整額	15,616
当期純利益	128,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 金	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計					
2025年4月1日残高	302,000	242,000	3,729	245,729	21,479	395,000	771,392	1,187,872	△42,107	1,693,494	46,314	46,314	1,739,809
当期変動額													
新株の発行	58,770	58,770		58,770						117,540			117,540
剰余金の配当							△68,624	△68,624		△68,624			△68,624
当期純利益							128,137	128,137		128,137			128,137
自己株式の処分			1,428	1,428					10,491	11,920			11,920
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											14,276	14,276	14,276
事業年度中の変動額合計	58,770	58,770	1,428	60,198			59,513	59,513	10,491	188,973	14,276	14,276	203,249
2026年3月31日残高	360,770	300,770	5,158	305,928	21,479	395,000	830,905	1,247,385	△31,615	1,882,468	60,590	60,590	1,943,058

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

■会社情報 (2026年3月31日現在)

会 社 名 株式会社アール・エス・シー
設 立 1971年（昭和46年）9月10日
事 業 分 野 総合警備保障
ビルメンテナンス
人材サービス
一級建築設計事務所
建築一般
マンション管理
その他
資 本 金 3億6,077万円
従 業 員 数 1,372名
(含臨時従業員、派遣スタッフ等)

■事業所・子会社一覧

本店・支店

本 店 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ
大 阪 支 店 大阪府大阪市中央区北浜二丁目3番9号
入商八木ビル
名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦三丁目5番27号
錦中央ビル
仙 台 支 店 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目4番1号
青葉通パークビルディング

■役員の状況 (2026年6月26日現在)

取締役社長（代表取締役）	金 井 宏 夫
取締役 副社長執行役員	堀 伸 幸
取締役 専務執行役員	太 田 和 孝
取締役 常務執行役員	山 口 規
取締役（社外・独立）	小 津 博 司
取締役（社外・独立）	中 澤 三 男
常勤監査役	田 村 富士雄
監査役（社外）	坂 爪 聡
監査役（社外）	亀 田 光 生
補欠監査役（社外）	鈴 木 敦 也
執行役員	山 川 一 彦
執行役員	平 野 亨
執行役員	中 沢 基 紀
執行役員	上 山 靖 嗣
執行役員	岩 城 芳 義

子会社

株式会社アール・エス・シー中部
愛知県名古屋市西区那古野一丁目14番18号
那古野ビル北館
友和商工株式会社
東京都港区三田三丁目11番36号
三田日東ダイビル
株式会社クリーンフォース
東京都荒川区西尾久一丁目14番16号
株式会社RSCセキュリティ
東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
サンシャインシティ

株式の状況

■株式の状況 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式総数 3,054,699株 (自己株式65,301株を除く)
- (3) 株主数 2,473名

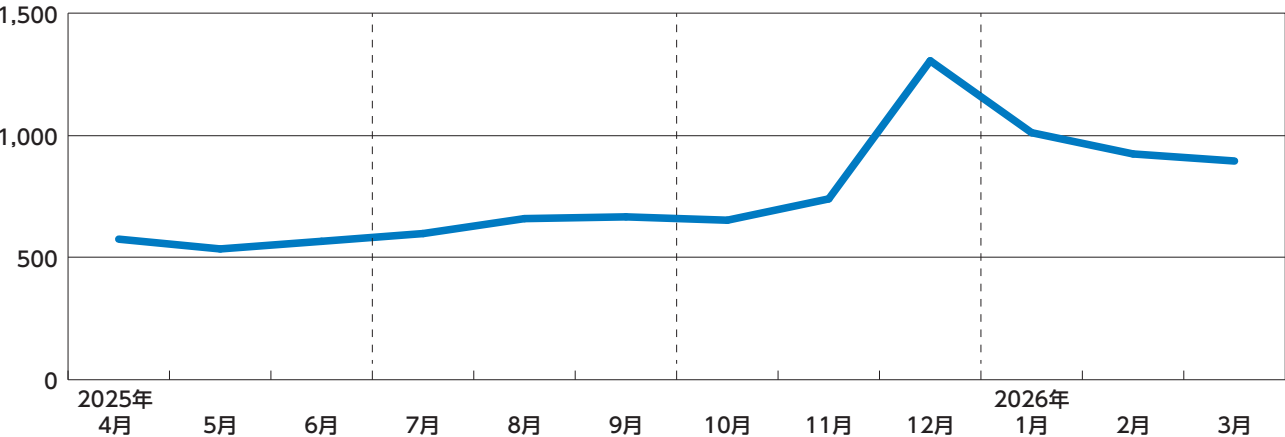
■大株主の状況

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社サンシャインシティ	723,000株	23.66%
三菱地所株式会社	183,000株	5.99%
ソフトバンクロボティクス株式会社	180,000株	5.89%
株式会社テーオーシー	100,000株	3.27%
東宝ファシリティーズ株式会社	71,000株	2.32%
アール・エス・シー協力会社持株会	70,500株	2.30%
光通信KK投資事業有限責任組合	69,800株	2.28%
金井宏夫	63,670株	2.08%
株式会社SBI証券	59,800株	1.95%
アール・エス・シー従業員持株会	49,880株	1.63%

(注) 当社は、自己株式(65,301株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■株価の推移 ※株価は月末の終値を示しております。



株 主 メ モ

- 事業年度…………… 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会開催時期…………… 毎年6月下旬
- 同総会議決権行使株主確定日…………… 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日…………… 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日…………… 毎年9月30日
- その他の基準日…………… 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議により予め公告して設定
- 株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関) …… 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先…………… 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告掲載…………… 当社ホームページ
 <https://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
- 上場取引所…………… 東京証券取引所 スタンダード市場
- 証券コード…………… 4664
- 単元株式数…………… 100株

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
 なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。